

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	190,489,484	流動負債	386,317,508
現金及び預金	98,690,769	買掛金	35,887,849
売掛金	14,042,968	一年以内返済予定長期借入金	187,226,284
商品	40,890,098	リース債務	18,469,452
原材料	227,009	未払金	43,768,152
貯蔵品	1,752,460	未払費用	12,614,093
未収入金	30,655,920	未払事業所税	3,914,800
前払費用	4,200,347	未払消費税等	14,804,900
その他の流動資産	55,913	未払法人税等	7,935,800
貸倒引当金	▲ 26,000	前受収益	55,767,705
		預り金	1,752,593
		賞与引当金	4,175,880
固定資産	3,629,197,812	固定負債	3,573,668,820
有形固定資産	3,623,464,988	長期借入金	3,459,321,716
建物	3,477,235,293	リース債務	52,673,858
構築物	40,273,579	長期預り金	21,191,034
機械装置	16,311,773	退職給付引当金	40,036,716
車両運搬具	6	繰延税金負債	445,496
工具器具備品	22,907,187		
リース資産	66,737,150	負債合計	3,959,986,328
無形固定資産	1,257,814	株主資本	▲ 141,243,106
電話加入権	767,814	資本金	2,000,000,000
ソフトウェア	490,000	利益剰余金	▲ 2,141,243,106
投資その他の資産	4,475,010	利益準備金	24,357,398
投資有価証券	4,392,570	その他利益剰余金	▲ 2,165,600,504
長期未収入金	4,505,372	繰越利益剰余金	▲ 2,165,600,504
出資金	61,300	評価・換算差額等	944,074
その他	21,140	その他有価証券評価差額金	944,074
貸倒引当金	▲ 4,505,372	純資産合計	▲ 140,299,032
資産合計	3,819,687,296	負債及び純資産合計	3,819,687,296

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

売 上 高		1,670,745,665
売 上 原 価		590,026,475
売 上 総 利 益 金 額		1,080,719,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		874,943,200
営 業 利 益 金 額		205,775,990
営 業 外 収 益		2,138,863
受取利息及び配当金	64,544	
その他の営業外収益	2,074,319	
営 業 外 費 用		109,171,997
支 払 利 息	48,862,849	
シンジケートローン手数料	60,307,402	
その他の営業外費用	1,746	
経 常 利 益 金 額		98,742,856
特 別 損 失		1,413,666
固 定 資 産 除 却 損	1,413,666	
税引前当期純利益金額		97,329,190
法人税、住民税及び事業税		33,905,649
当 期 純 利 益 金 額		63,423,541

## 株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
	繰越利益剰余金				
平成26年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,229,024,045	▲ 2,204,666,647	▲ 204,666,647
事業年度中の変動額					
当期純利益			63,423,541	63,423,541	63,423,541
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	63,423,541	63,423,541	63,423,541
平成27年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,165,600,504	▲ 2,141,243,106	▲ 141,243,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成26年4月1日残高	26,385	26,385	▲ 204,640,262
事業年度中の変動額			
当期純利益			63,423,541
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	917,689	917,689	917,689
事業年度中の変動額合計	917,689	917,689	64,341,230
平成27年3月31日残高	944,074	944,074	▲ 140,299,032

( 個 別 注 記 表 )

[ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照

表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・・・・税抜処理方式で行っております。

#### 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

建 物	3,387,872,092 円
-----	-----------------

- (2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	187,226,284 円
---------------	---------------

長期借入金	3,459,321,716
-------	---------------

計	3,646,548,000
---	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,070,284,161 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 45,270,750 円

4. 借入金

当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成 27 年 3 月 31 日現在の借入金の一部を対象に、株式会社第四銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行をジョイント・アレンジャー、株式会社日本政策投資銀行をコ・アレンジャーとして総額 1,310,584,000 円のシンジケートローン契約を平成 27 年 3 月 26 日に締結し、平成 27 年 3 月 31 日に借入を実行いたしました。

同日、これまで金融機関から借入していた総額 1,310,584,000 円を繰上弁済いたしました。なお、このシンジケートローン契約には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i)平成 26 年 3 月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は(ii)直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の 80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を 2 期連続損失としないこと。

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	264,308,738 円
--------------------	---------------

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数	4,000,000 株
-----------------	-------------

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フライトインフォメーションについては、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	円	円	円
機械装置	84,160,120	84,160,120	0

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	0 円
1年超	0
合計	0

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,180,000 円
減価償却費相当額	9,093,573
支払利息相当額	86,427

4. 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 【 賃貸等不動産に関する注記 】

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

### 賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
3,387,872,092	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成26年度固定資産税評価額は、3,213,666,969円であります。



【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	98,690,769	98,690,769	—
(2) 売掛金及び未収入金	44,698,888		
貸倒引当金 (*1)	▲ 26,000		
	44,672,888	44,672,888	—
(3) 投資有価証券	4,392,570	4,392,570	—
(4) 買掛金及び未払金	79,656,001	79,656,001	—
(5) 前受収益	55,767,705	55,767,705	—
(6) 長期借入金 (*2)	3,646,548,000	3,365,353,366	▲ 281,194,634
(7) リース債務 (*2)	71,143,310	68,874,094	▲ 2,269,216

(\*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金とリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

- ・ 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	23,246,393	未収入金等	4,764,524
					資金の借入		長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	38,369,462	未収入金等	3,430,674
					上下水道料	11,261,166		
					資金の借入		長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸	253,591,260	前受収益等	23,389,798
					光熱費等	4,860,101	未収入金等	893,352

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 一株当たり純資産額  | ▲ 35 円 07 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 15 円 85 銭   |